

TSK 株主通信

第148期 中間のご報告

2009年4月1日から2009年9月30日まで

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業の概況	3
連結財務諸表および配当について	5
トピックス	7
株式の状況および株主優待制度	9
会社情報	10

快適な生活と地球環境を考える

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに月島機械グループの第148期中間期（2009年4月1日から2009年9月30日まで）における事業内容についてご報告申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いを“技術”で示してまいりました。

さまざまな産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活になくてはならない上下水道設備など、こうした技術を時代の求めに応じて開発・発展させ、社会と地球環境に貢献できる企業として歩み続けてまいりました。

これからの月島機械グループは、世界的ニーズである「環境・エネルギー」を事業活動におけるキーワードとして位置付けてまいります。

これからも社会のニーズをはっきり知覚できる「目」、それを形にできる「腕」をさらに磨き、「常に一步先を見続ける」。

これを月島機械グループの大いなる目標として宣言いたします。

代表取締役社長
山田 和彦

Q1

前年下期からの景気後退の影響が当期も続いています。当中間期はどのような取り組みをしてきたかお聞かせください。

前期は世界的な景気後退により、企業収益の悪化に伴う設備投資の減退が顕著でした。当社グループもそのあおりを受け、前期の受注高は大幅に減少いたしました。当社グループの受注案件は1～2年先の納期であるものが多く、受注高が少ない期の翌期は、売上高が減少する傾向にあります。従って、当中間期においては、「入を回り出を制す」の方針のもと、諸施策を展開し、とりわけ、受注済み案件の採算性向上と経費の削減に注力することによる利益の確保を最重要課題として経営を進めてまいりました。その結果、当中間期は前年同期比で減収となったものの、営業利益では増益を達成することができました。厳しい事業環境下でも利益を確実に創出できる企業体質へと転換を図っております。

Q2

厳しい事業環境下で、中長期的にはどのような方針で経営を進めていくのでしょうか。

当社の企業理念の一つとして「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」ことを掲げております。その理念のもと、当社グループは中長期的な経営方針として「環境・エネルギー」をキーワードに設定い

たしました。当社グループはこれまで、各種産業の発展に寄与するプラントや機器、あるいは、環境保全を実現するプラント・機器・サービスを提供してまいりました。今後、益々環境への取り組みが重視されてゆく中、産業の発展と環境負荷の低減を両立する動きが活発になっていくものと思われま。当社グループはバイオマスエタノール技術や石炭乾燥技術、下水汚泥の燃料化技術などの創エネルギー、省エネルギー技術を多数保有しています。これらの技術を国内外のお客様にご提供してまいります。

Q3

通期の見通しと株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループにおける通期の見通しとしましては、差別化された製品を多種多様な分野のお客様に提供していくことで受注を確保し、期初に設定した経営数値、特に営業利益の確保を最優先に各種施策を実施していく所存です。当期の施策の柱は、厳しい事業環境下でも一定の利益を確保できる企業体質に転換することです。また、受注した案件での緻密なマネジメントを遂行することで利益を確保してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

2009年12月

(注)第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

事業の概況

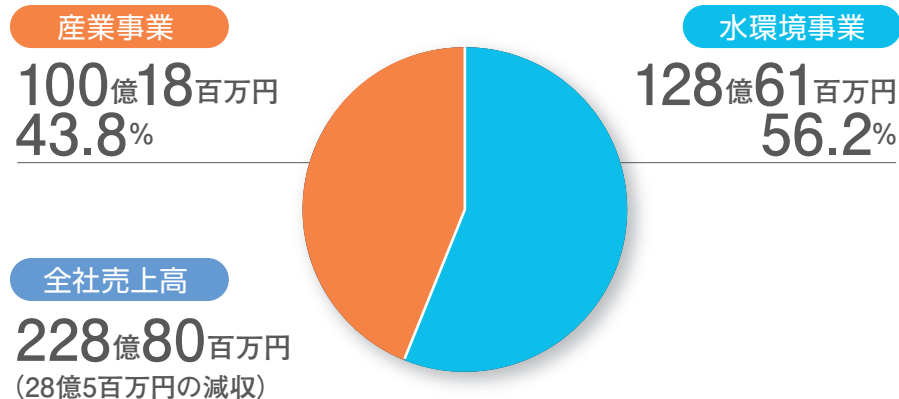
当中間期におけるわが国経済は、生産の下げ止まりや輸出の持ち直しの動きが見られるなど、最悪の局面からは脱しつつあります。しかしながら、昨今の円高、株安など依然として未だ景気の下振れ懸念が残っており、今後の動向について注意深くみていく必要があります。

機械業界では、国内の上下水道分野においては、今後の公共工事の先行きに不透明感が強まっております。また産業機械分野においては、一部の産業では景況感に回復がみられるものの、企業の設備投資は未だ低調な状態が続いております。

このような状況の下で当社グループは、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業では、浄水場や下水処理場における汚泥処理設備および設備の維持管理ならびに補修工事を中心とした営業活動を展開し、一方、国内外の民需を主要マーケットとする産業事業では、鉄鋼分野向け石炭乾燥設備や食品分野向けの各種分離機等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期における当社グループの業績は下記の通りとなりました。

■当中間期の売上高および事業別売上高 (対前年同期比)



■当中間期の営業損益および経常損益ならびに四半期純損益 (対前年同期比)

営業損益	△6億62	(4億77百万円の改善)
経常損益	△5億38	(3億36百万円の改善)
四半期純損益	△3億02	(8億72百万円の改善)

製糖技術で獲得した
コア技術とそれらの
応用発展

コア技術

反応・晶析・蒸留
分離・ろ過
乾燥
焼却・燃焼・熔融
貯留
真空

当社は、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、燃焼、熔融、貯留、真空」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。

水環境事業

- 浄水処理設備
- 下水処理設備
- 上記設備の維持管理、運転管理業務

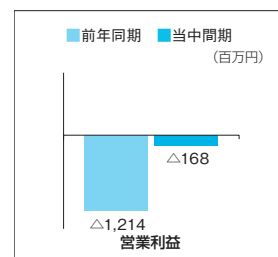
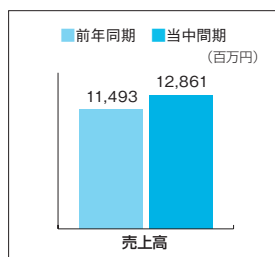
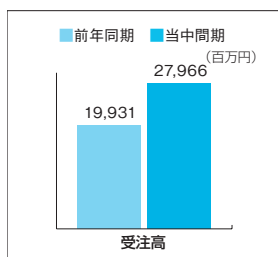


公共投資の縮小により機械設備の需要は低迷しておりますが、浄水場・下水処理場設備の更新工事やそれら設備の維持管理および補修工事、また設備の建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI/DBO(注)事業等の発注は徐々に増加しております。

このような状況の下、当社グループは汚泥燃料化システムや省エネ型の新型脱水機等、環境・エネルギー技術を核に浄水場・下水処理場におけるDBO事業、更新工事、補修工事および維持管理受託等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期における水環境事業の業績は下記の通りとなりました。

主な受注案件	広島市西部水資源再生センター 下水汚泥燃料化事業 仙北市 木質バイオマス施設建設工事
主な売上案件	埼玉県中川流域下水道終末処理場 4号汚泥焼却炉機械設備その2工事 横浜市南部汚泥資源化センター 包括的管理委託



産業事業

- 産業プラント・機器
(化学・鉄鋼・食品分野等)
- 各種焼却プラント
- バイオマスエタノール製造プラント
- 真空機器

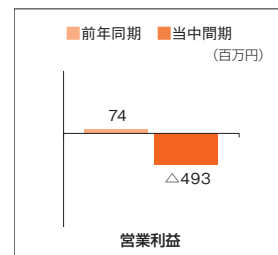
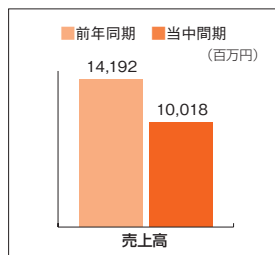
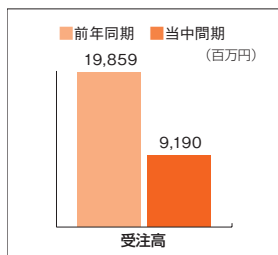


一部産業で生産水準の回復は見られるものの、企業の設備投資は未だ低調な状況が続いております。一方、更なるCO₂排出削減が求められる中、各種産業におけるCO₂排出削減は喫緊の課題として顕在化しております。

このような状況の下、当社グループはCO₂排出削減に向けた新エネルギーと位置付けられるバイオマスエタノール分野での営業活動を継続し、鉄鋼分野向けには石炭乾燥用大型乾燥機等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期における産業事業の業績は下記の通りとなりました。

主な受注案件	韓国向け 石炭調湿用乾燥機 国内向け ガスホルダ
主な売上案件	中国向け 樹脂用乾燥機 国内向け 固形焼却設備



(注) 1: PFI (Private Finance Initiative) 施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運営ノウハウを活用する仕組み
2: DBO (Design Build Operate) 事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金調達は行政が行う方式

連結財務諸表および配当について

(単位未満切捨てにて表示しております。)

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2009年度第2四半期末 (2009年9月30日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	48,183	61,894
現金及び預金	13,173	7,832
受取手形及び売掛金	19,782	43,675
有価証券	4,700	1,000
棚卸資産	6,543	4,789
その他	3,984	4,597
固定資産	32,064	31,021
有形固定資産	13,565	13,930
無形固定資産	1,593	1,905
投資その他の資産	16,905	15,185
資産合計	80,248	92,916

(単位：百万円)

	2009年度第2四半期末 (2009年9月30日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	24,082	36,735
支払手形及び買掛金	11,605	22,129
短期借入金	852	863
前受金	5,218	4,085
賞与引当金	1,377	1,509
完成工事補償引当金	1,084	1,952
その他	3,944	6,195
固定負債	12,051	12,415
長期借入金	5,303	5,640
退職給付引当金	6,321	6,349
その他	426	426
負債合計	36,133	49,151
純資産の部		
株主資本	43,289	44,469
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	31,788	32,454
自己株式	△631	△118
評価・換算差額等	372	△1,151
少数株主持分	453	447
純資産合計	44,114	43,765
負債純資産合計	80,248	92,916

当中間期における財務上のトピックス

■自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、2009年5月27日の取締役会において自己株式の取得を決議し、翌5月28日に1,000,000株を取得しました。

■役員退職慰労金制度の廃止

会社業績と取締役報酬の連動性を高める観点から、在任期間と役位に応じて支給してきた役員退職慰労金制度を2009年6月26日をもって廃止いたしました。

中間期（第2四半期）配当

●中間期（第2四半期）配当の実施

当社は「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を**1株当たり7円**とすることといたしました。

※2009年10月28日付プレスリリース参照

●安定配当の実績

当社は2009年3月期まで、**12期連続で1株当たり年間15円**の配当を継続しております。今後も左記利益配分の基本方針に則り株主の皆様へ還元するよう、努力してまいります。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2009年度第2四半期累計		2008年度第2四半期累計	
	自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日	自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日	自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日	自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日
売上高	22,880	25,685		
売上原価	19,073	21,939		
売上総利益	3,806	3,746		
販売費及び一般管理費	4,469	4,886		
営業損益	△662	△1,140		
営業外収益	279	398		
受取利息	12	60		
受取配当金	181	267		
その他の営業外収益	85	71		
営業外費用	155	133		
支払利息	89	99		
その他の営業外費用	65	34		
経常損益	△538	△875		
特別利益	83	16		
特別損失	1	1,145		
税金等調整前四半期純損益	△456	△2,004		
法人税等	△167	△826		
少数株主損益	13	△2		
四半期純損益	△302	△1,174		

■連結キャッシュ・フロー計算書

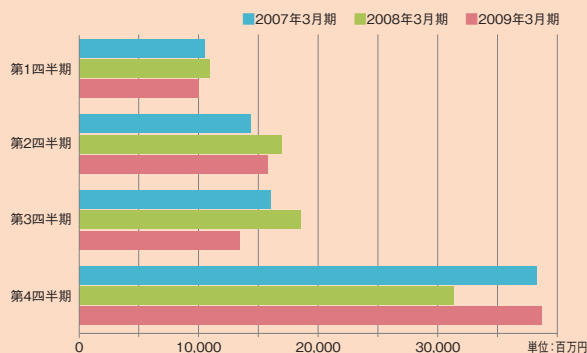
(単位：百万円)

	2009年度第2四半期累計		2008年度第2四半期累計	
	自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日	自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日	自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日	自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,677	△983		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395	△2,277		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△729		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,041	△3,989		
現金及び現金同等物の期首残高	8,782	15,727		
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,823	11,737		

当社決算の特長

売上高計上は第4四半期に集中

2007年3月期から2009年3月期までの四半期毎の売上計上額



- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期売上高では固定費をカバーできず営業利益は赤字になる傾向にあります。
- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前期末に計上した受取手形及び売掛金・支払手形及び買掛金が減少し、総資産は前期末に比較して減少する傾向にあります。
- 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から2年となります。

水環境事業

汚泥燃料化システムによるDBO事業を受注

当社グループ(月島機械(株)、月島テクノメンテサービス(株))は、電源開発(株)・メタウォーター(株)と共同企業体を設立し、広島市発注の「広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業」を受注いたしました。

当該事業は日本初となる下水汚泥の「低温炭化技術」を用い、施設的设计・建設・維持管理・運営・燃料化物販売・石炭火力発電所での混焼利用までを一貫して行う下水汚泥リサイクル事業です。当社グループは、当該事業において機械・電気設備のEPC*1業務と、施設建設後の20年間にわたるO&M*2業務を担当いたします。

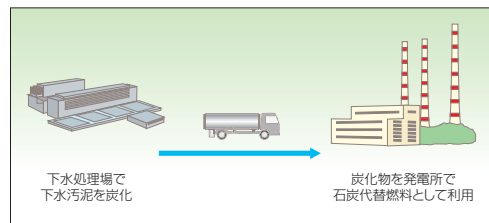
共同企業体メンバーと主な担当業務

電源開発(株)	運営業務、燃料化物売払業務、燃料化物の利用
月島機械(株)	設計施工業務(機械、電気、土木、建築設備)
メタウォーター(株)	設計施工業務(機械設備)
月島テクノメンテサービス(株)	運営業務(設備のO&M業務)

*1:設計、調達、建設 *2:オペレーションおよびメンテナンス



燃料化施設外観イメージ図



燃料化事業イメージ図

木質バイオマスガス化システムを受注

当社は、秋田県仙北市より木質バイオマスガス化システムを受注いたしました。当該システムは木質バイオマス(木材チップ)を蒸し焼きにすることで、一酸化炭素や水素といった可燃性ガスを発生させ、そのガスをガスエンジンにて燃焼させることで発電を行い、併せて発生する熱を回収・利用するものです。

木質バイオマスは大気中のCO₂を増加させないカーボンニュートラルなエネルギー資源であり、木質バイオマスから得られる電気と熱は、地球環境に配慮したエネルギーとして有効活用されます。



ガス化炉本体



木質バイオマスガス化システム建屋外観イメージ図

本システムにより得られる電気と熱は、隣接する「西木温泉ふれあいプラザクリオン」と「介護老人福祉施設にしき園」に供給される予定です。

産業事業

韓国向け石炭調湿設備用大型乾燥機を受注

当社は、韓国POSCO光陽製鉄所殿向けに石炭調湿設備の主要機器である大型乾燥機スチームチューブドライヤを受注いたしました。

スチームチューブドライヤは世界で約500基を超える納入実績を有する乾燥機であり、今回の鉄鋼分野以外にも石油化学、食品等の多様な分野で活躍しております。

製鉄所における石炭調湿 (CMC: Coal Moisture Control) 設備は、メインの乾燥機によりコークス炉へ装入される原料炭の水分を下げ、コークス炉での乾留熱量 (燃料使用量) の低減を図る原料炭の前処理設備であり、製鉄所におけるコークス炉の生産性向上と省エネに貢献するものです。

当社は鉄鋼分野には高炉、転炉向けガスホルダや水砕スラグ処理設備など多種多様な納入実績があり、国内外の高炉メーカーから高い評価を受けております。今後ともエネルギー消費が大きい鉄鋼分野向けに、引き続き省エネに寄与する多様な製品を提案してまいります。

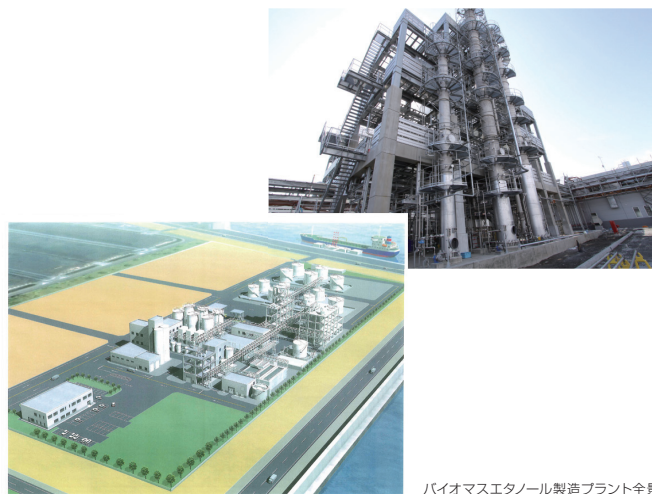


スチームチューブドライヤ外観

当社施工のバイオマスエタノール製造プラントが運転開始

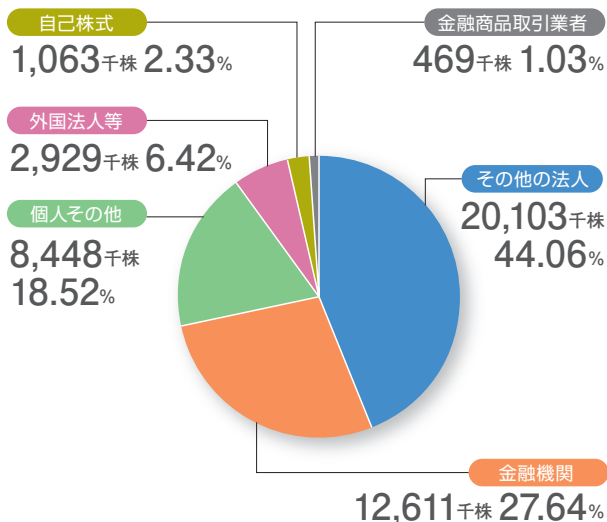
当社は2008年にオエノンホールディングス(株)殿より受注したバイオマスエタノール製造プラントの建設を進めてまいりましたが、2009年3月に竣工し、同年4月より運転を開始しました。本件は非食用米を原料に15,000KL/年のエタノールを製造するプラント設備であり、当社は原料受け入れから発酵、蒸留、精製、貯蔵、残さの有効利用設備までの建設を一貫して担当いたしました。

バイオマスエタノールは脱化石燃料として期待される新エネルギーであり、中長期的には世界的な需要が見込まれます。当社は非食料系原料由来のバイオマスエタノール製造技術を中心に、新エネルギー分野の開拓を進めてまいります。



バイオマスエタノール製造プラント全景

所有者別株式分布状況



株主優待制度のご案内

1000株以上ご所有のすべての株主様に新潟県魚沼産のコシヒカリ新米4kgを年1回進呈しております。

<魚沼産コシヒカリの美味しい理由は>

新潟県南部に位置する魚沼地域で収穫されるコシヒカリは有名銘柄米の代表です。

魚沼産コシヒカリの名声のもととなっているのは、その品質にあります。

小粒ながら弾力と粘りが程よく、噛む事によってほのかに広がる甘みは、お米の美味しさを堪能させてくれます。

この味わいの秘訣は、

苗場山麓に連なる豪雪地域魚沼ならではのミネラル豊富な雪解け水と、

山間部にありながら充分な日照を得やすい独特な段丘地形、

そして昼夜の寒暖の差の激しさなどが織りなすハーモニーの妙にあります。

まさに『天の恵み』といったところでしょうか。

- 注) 1. 毎年3月末日最終の株主名簿に記載または記録された1,000株以上ご所有の株主様に対して、10月中旬に一律に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。
2. 毎年9月末日最終の株主名簿に記載または記録された1,000株以上ご所有の新規株主様に対して、11月中旬に一律に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	45,625,800株
株主数	5,406名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
富士電機ホールディングス株式会社	5,597	12.58
大同生命保険株式会社	2,541	5.71
太陽生命保険株式会社	1,885	4.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,844	4.14
株式会社クボタ	1,772	3.98
味の素株式会社	1,319	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,284	2.88
東洋電機製造株式会社	880	1.97
応用地質株式会社	872	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	842	1.89

- (注) 1. 出資比率は、自己株式 1,063,138 株および連結子会社月島テクノメンテサービス株式会社が保有する株式 76,788 株を控除して計算しております。
2. 当社の自己株式 1,063,138 株は、上記の表には含めておりません。



生産者の皆様

■会社概要

本社	東京都中央区佃二丁目17番15号
創業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,066名 単体 601名

■主な事業所

支社	東京支社、大阪支社
支店	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、広島支店、福岡支店
営業所・事務所	和歌山営業所、沖縄営業所 新潟事務所、熊本事務所
事業所	市川事業所 (市川工場、研究所、環境プロセス開発センター)
海外駐在員事務所	ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ムンバイ駐在員事務所

■グループ会社

月島テクノメンテサービズ株式会社
月島テクノマシナリー株式会社
サンエコサール株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
月島テクノソリューション株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
月島エンジニアリングマレーシア株式会社
月島エンジニアリングシンガポール株式会社
TSKエンジニアリングタイランド株式会社
TSKエンジニアリング台湾株式会社

■役員

代表取締役社長兼社長執行役員	山田 和彦
代表取締役兼専務執行役員	大石 直行
取締役兼常務執行役員	本橋 時男
取締役兼常務執行役員	西田 克範
取締役兼執行役員	佐野 広
取締役兼執行役員	牧 虎彦
取締役兼執行役員	中島 和男
取締役兼執行役員	吉川 孝
取締役	沢 邦彦
取締役	米澤 敏夫
常勤監査役	秦野 明彦
常勤監査役	高石 健雄
監査役	赤松 俊武
監査役	武信征四郎

(注)

1. 取締役沢邦彦、米澤敏夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高石健雄、赤松俊武、武信征四郎の各氏は、社外監査役であります。



本社外観



市川工場(月島テクノマシナリー(株))

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
公告の方法	電子公告による (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します。)
公告掲載URL	http://www.tsk-g.co.jp

■お知らせ■

1.株券電子化によるご注意

- (1)株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取扱いいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

本年から、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様にも配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

ホームページのご案内

<http://www.tsk-g.co.jp>

当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



インベスターズ・ガイドのご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「インベスターズ・ガイド」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送にて送付いたします。

連絡先：総務人事部 広報担当 TEL：03-5560-6511



TSK 月島機械株式会社

東京都中央区佃二丁目17番15号
総務人事部 TEL：03-5560-6511



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

